

(別添2)

単式簿記方式における様式(目次)
(会計細則第9条及び第42条による様式)

1 事業報告書等の様式

- (1) 事業報告書の様式 様式1
- (2) 収支予算書及び収支決算書等の様式
 - 収支予算書 様式2
 - 補正収支予算書 様式3
 - 収支決算書 様式4-1
 - 収支決算書に対する注記 様式4-2
 - 財産目録 様式5

2 会計帳簿の様式

- (1) 会計主要簿及び命令様式等
 - 金銭出納簿 様式6
 - 収入整理簿 様式7
 - 支出整理簿 様式8
 - 収入命令 様式9-1
 - 支出命令 様式9-2
 - 金融口座振込 様式9-3
 - 請求書・領収書 様式10
- (2) 補助簿
 - 賦課金(賦課区分別)台帳 様式11-1
 - 賦課金(個人別)徴収原簿 様式11-2
 - 賦課金通知書 様式11-3
 - 夫役現品(賦課区分別)台帳 様式12-1
 - 夫役現品(個人別)徴収原簿 様式12-2
 - 夫役通知書(現品) 様式12-3
 - 賦課金再通知書(夫役現品) 様式12-4
 - 納入告知書 様式13
 - 補助金(交付金及び助成金)台帳 様式14
 - 受託金台帳 様式15
 - その他未収金台帳 様式16
 - 未払金台帳 様式17
 - 工事総括簿 様式18
 - 請負工事簿 様式19

直営工事簿	様式20
事業用地買収補償簿	様式21
工事用資材受払簿	様式22
労務者出役簿	様式23
土地改良施設台帳	様式24
固定資産台帳（土地改良施設を除く）	様式25
区債及び借入金台帳	様式26
その他資産負債台帳	様式27
備品台帳	様式28
消耗品受払簿	様式29
積立金台帳	様式30
退職給与金要支給額台帳	様式31

3 会計伝票等の様式

収支計算出納用

入金伝票 様式32A

出金伝票 様式33A

収支計算外出納用

入金伝票 様式32B

出金伝票 様式33B

集計表（証拠書類用） 様式34

様式 1

平成 年度 事業報告書

平成 年 月 日調製
 ○○○○○土地改良区

第1 地区及び組合員の状況

1 地区 総面積 ヘクタール

事業別	年度別地積	前年度末地積	本年度末地積	比較増減	本年度賦課地積

2 組合員 総数 名

居住別	年度別員数	前年度末	本年度末	比較増減	附記
合計					

(注) 居住別欄には「何町居住」と記載するが、総代の選挙区が設けられている場合には、選挙区別とすること。

附記欄には、比較増減の理由その他例えば組合員の所有地・借地別、関係事業別等必要と認めた事項を記載すること。

組合員のほか、准組合員又は施設管理准組合員がいる場合は、2の次にこれらに関する表を追加すること。

第2 事業の状況

1 土地改良施設の維持管理の状況

(1) 用水補給の状況

【例】本年度の○○機場の運転状況は、前期は適度な降雨があったものの昨年度に比較してポンプの運転日数及び運転時間が微増となった。また、後期は8月の降雨量が多かったため、昨年度に比較して運転時間が一割程度減少した。全体的には、地区内の土地へ比較的順調に配水することができた。

平成 年度 ○○揚水機場ポンプ運転状況

月 別	運転日数	運転時間	使用電力量	備 考
月	日	時間 分	KW	
月				
月				
月				

(2) 維持管理の状況

ア 用排水路の維持について

【例】用排水路の維持については、例年どおり、幹線水路は本区職員による直営又は請負により実施し、支線水路等は地元管理組合等から資材及び労務の提供などの協力を得て、草刈り、浚渫及び補修等を実施した。

また、維持管理事業についても、補助金を導入して計画的に工事を実施すべく、土地改良施設維持管理適正化事業に加入している。

主な請負工事として、次の工事を実施した。

① 土地改良施設維持管理適正化事業

工 事 名	事業費	工事場所	工 事 内 容		請負業者名

② 浚渫・清掃

工 事 名	事業費	工事場所	工 事 内 容		請負業者名

③ 草刈、清掃：幹線排水路・○○水路及び○○排水路

$$L = \text{○○}, \text{○○○m} \quad A = \text{○○}, \text{○○○m}^2$$

④ その他の工事：○○排水路護岸補修工事等

イ 堰・樋門の維持について

【例】堰・樋門のうち、本区が直接管理していないものについては、操作等の通常の管理業務を例年どおり関係自治会、実行組合等と管理協定を締結して委託した。また、軽微な補修・注油等の保守点検については、本区職員が行い、操作の円滑化と機能の保全に努めた。

ウ ポンプ施設等について

【例】ポンプ施設等については、例年どおり配水開始前に各揚水機場を点検整備し、用水の円滑な送水確保に努めた。

なお、実施した主な補修・改修工事は次のとおり。

- ① ○○揚水機場：吸水位低下警報機設置工事
- ② ○○揚水機場：電動機ベアリング取替工事

エ その他

【例】管理上支障となる本区農道等に放置された車両や不法投棄されたゴミを撤去して、地域の環境整備にも貢献している。

また、近年本区管理の水路への油等の不法投棄が増加傾向にあるため、巡視体制を強化するとともに、市町村に対し、違反者に対する立ち入り検査の要請をするなど、不法投棄の再発防止にも努めた。

さらに、○○用水路のフェンス設置工事を実施し、安全対策にも配慮した。

2 土地改良事業（維持管理事業を除く。）工事の施行状況

(1) 本年度工事の概要

① 団体営○○事業（○○地区）

工 事 名	事業費	工事場所	工 事 内 容		請負業者名

② 団体営○○事業（○○地区）

工 事 名	事業費	工事場所	工 事 内 容		請負業者名

3 事業による受益の状況

【例】○○幹線用水路は、老朽化により各所で漏水が起こっていることから、平成○年度に県営かんがい排水事業として改修工事に着手している。本年度末においては、全体○○○mのうち、○○メートルの工事が終了した。

【例】○○排水路は、経年による護岸の損傷が目立ち、このまま放置すると護岸の崩壊が危惧されるため、本年度、○○事業により護岸工事を実施して完了し、農地からの円滑な排水を確保した。

4 県営事業の進捗状況
 県営〇〇事業（〇〇地区）

工 事 名	事業費	工事場所	工 事 内 容		請負業者名

第3 事務の経過

1 総代会の開催及び議決状況の概要

年 月 日	区 分	開催場所	出席者数	付 議 事 項

2 理事会の開催及び議決状況の概要

年 月 日	区 分	開催場所	出席者数	付 議 事 項

3 監事会の開催及び議決状況の概要

年 月 日	区 分	開催場所	出席者数	付 議 事 項

4 〇〇委員会の開催及び議決状況の概要

年 月 日	区 分	開催場所	出席者数	付 議 事 項

第4 経理の状況

1	ア かんがい施設の維持管理費		円
	内訳 1 事務費		円
	2 維持管理費		円
	イ 用排水施設の新設	総予算額	円
		本年度支出額	円
		内訳	
		自己資金	円
		補助金	円
		借入金	円
		支出額累計	円
		総予算の○%	円
	ウ 区画整理	総予算額	円
		本年度支出額	円
		内訳	
		自己資金	円
		補助金	円
		借入金	円
		支出額累計	円
		総予算の○%	円

2 借入金

工事名	借入先	借入 年月日	利率	借入金 総額	償還 期限	当該年度 償還額	償還額 累計	未償還額

3 一時借入金

借入先 ○○農協（銀行）
借入年月日 平成○年○月○日

借入額 円
 利率 年〇. 〇%
 償還年月日 平成〇年〇月〇日
 支払利子 〇〇日間 円

4 賦課金の納入及び滞納状況

賦課金種目	年 度	調定額	徴収済額	未収額	徴収率
〇〇賦課金					
〇〇賦課金					

注 事業別及び期別に記載すること。

支出

科 目 (款 項)	説明種目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		附 記
				増	減	

(記載上の注意) 科目の款項順は、おおむね科目例の順によること。

様式 3

平成〇〇年度補正収支予算書

収入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	説明種目	当 初 予算額	補 正 予算額	比 較		附 記
				増	減	

支出

科 目 (款 項)	説明種目	当 初 予算額	補 正 予算額	比 較		附 記
				増	減	

(記載上の注意) 科目の款項順は、おおむね科目例の順により、補正のない科目についても計上すること。

様式 4 - 1

平成〇〇年度収支決算書

収入

(単位：千円)

科 (款)	目 項)	説明種目	予算額	決算額	比 較		附 記
					増	減	

支出

科 (款)	目 項)	説明種目	予算額	決算額	比 較		附 記
					増	減	

(記載上の注意) 科目の款項順は、おおむね科目例の順によること。

様式 4 - 2

収支決算書に対する注記

- 1 資金の範囲
- 2 資金の範囲の変更有無等
(変更の有無、変更による影響額)
- 3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金		
〇〇〇		
.....		
合 計		
〇〇〇		
.....		
合 計		
次期繰越収支差額		

- 4 予算額と決算額の差異が著しい科目
(科目、その理由)
- 5 科目間の流用及び予備費の使用
(科目、金額)
- 6 その他収支の状況に関する特記事項

様式 5

財 産 目 録

平成 年 月 日現在

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
流動資産合計		
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
(2) 無形固定資産		
固定資産合計		
3 その他固定資産		
(1) 基本財産		
(2) 特定資産		
その他固定資産合計		
資産合計		
II 負債の部		
1 流動負債		
流動負債合計		
2 固定負債		
固定負債合計		
負債合計		

(記載上の注意) 款項の順は、おおむね財産目録科目例の順によること。
金額欄のうち右の2列には仕切り線を入れ、款の計、さらに部の計を表記すること。

様式 9 - 1

収 入 命 令			
平 成 年 月 日 第 号			
起 案 年 月 日			
理 事 長		会 計 主 任	
会 計 担 当 理 事		係	
平 成		年 度	
会 計			
款			
項			
説 明 種 目			
伺 い			
円 也			
納 入 者			
住 所			
氏 名			
上記の金額を上の者から収入してよろしいか。			
会計担当			㊟
〇〇土地改良区理事長 殿			

- (注) 1 番号は、年度別の一連番号とすること。
 2 金額、相手先名の誤記は訂正できない。新たな命令によること。
 3 経常賦課金等は同一科目を金融機関ごとにまとめて収入命令することもできる。納入者2名以上の場合は、その代表者をあげ、何某他何名とすること。
 その場合、別紙を設け氏名金額を記入しておくこと。

様式 9 - 3

金 融 口 座 振 込			
平成 年 月 日 第 号			
起 案 平成 年 月 日			
理事長		会計主任	
会計担当 理 事		係	
平 成 年 度			
会 計		会 計	
振込先口座		振出元口座	
款		款	
項		項	
説明種目		説明種目	
伺 い			
一、金 円也			
〔ただし、 〕			
上記の金額を振り込んでよろしいか。			
		会計担当	㊟
〇〇土地改良区理事長 殿			

- (注) 1 番号は、年度別の一連番号とすること。
 2 振替原因書面を裏面に添付すること。
 3 振替元、振替先欄には、金融機関名、支店名、預金種類、預金名義及び口座番号を記すこと。

様式10

請 求 書	
一、金	円也
ただし、	
右金額を御請求いたします。	
平成 年 月 日	
	債 主 住 所 氏 名
	ⓐ
〇〇土地改良区理事長 殿	
領 収 書	
収 入 印 紙	上記請求金額を正に領収いたしました。
平成 年 月 日	
	債 主 住 所 氏 名
	ⓐ
〇〇土地改良区理事長 殿	

(注) 請求書、領収書を別紙をもって作成した場合は、本欄に貼付した上、契印すること。

様式 11-2

賦課金（個人別）徴収原簿

氏名
住所

（組合員番号）

賦課種別	賦課額 (平成 年度)			変更賦課額 (平成 年度)			変更賦課額 (平成 年度)			変更賦課額 (平成 年度)			備考
	員数	単価	金額	員数	単価	金額	員数	単価	金額	員数	単価	金額	
經常賦課金			円			円			円			円	
特別賦課金													
国営負担金													
計													

賦課 通知書	賦課額	入金 年月日	徴収 済額	徴収 未済額	附記	延滞利息				過怠金					
						再通知書		入金 年月日	日数	金額	再通知書		入金 年月日	回数	金額
						日付	番号				日付	番号			
	円		円	円					円					円	

(注) 組合員ごとに調製し、組合員名簿の順に番号を付し、工区、集落別、選挙区別等便宜な方法により編みつけること。
組合員に対する賦課金の収納状況の管理は極めて重要であり、納期限を経過した場合は納付要請、督促状の発行、滞
納処分手続などの措置を検討することが必要。該当案件は、上記の附記欄に督促状発行年月日等を記すこと。

様式 11-3

賦課金通知書

賦課金通知書					領収書					領収済通知書					原符(控)						
第号	住所 氏名				第号	住所 氏名				第号	住所 氏名				第号	住所 氏名					
平成 年度 第 期分					平成 年度 第 期分					平成 年度 第 期分					平成 年度 第 期分						
金額 円					金額 円					金額 円					金額 円						
算出基礎	種別	員数	単価	金額	算出基礎	種別	員数	単価	金額	算出基礎	種別	員数	単価	金額	算出基礎	種別	員数	単価	金額		
	経常賦課金			円		経常賦課金			円		経常賦課金					円	経常賦課金				円
	特別賦課金					特別賦課金					特別賦課金						特別賦課金				
	国営負担金					国営負担金					国営負担金						国営負担金				
	計					計					計						計				
上記の賦課金を平成 年 月 日までに納入願います。					上記の金額を領収しました。					上記の金額を領収しましたから通知します。					平成 年 月 日発行 平成 年 月 日領収						
平成 年 月 日					平成 年 月 日					平成 年 月 日											
〇〇土地改良区					領収者 某 ㊟					領収者 某 ㊟					領収者 某						
理事長 某 ㊟					領収者 某 ㊟					〇〇土地改良区理事長 殿					領収者 某						

(注) 1 金額欄の賦課金は当期分の金額を記載する。
 2 算出基礎欄の金額は全年額の賦課金を記載する。
 3 欄外に「1 この賦課の算定について不服がある場合は、この賦課処分があったことを知った日の翌日から起算して30日以内に、〇〇土地改良区に対して審査請求をすることができ。」「2 この賦課の算定について不服がある場合は、上記1の審査請求のほか、この賦課金通知書のあったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、〇〇土地改良区を被告として、賦課の取消しの訴えを提起することができる。」と教示しなければならない。
 4 この通知書の様式は、賦課金の収納(徴収)を農協等に委託している場合のものであるから、改良区が直接徴収する場合は、領収済通知書は不要である。
 5 改良区が、徴収を市町村・農協等へ委任する場合は、当該市町村・農協等と協議して定めることが望ましい。
 6 改良区直納の場合、納金の際、領収書に領収印を押して組合員に手渡す。
 7 農協等払込みの場合、同様に領収書を手渡し、領収済通知書の当日分(あるいは一定期間)まとめて、改良区が送付を受ける。

様式 12 - 2

夫 役 現 品 (個 人 別) 徴 収 原 簿

氏 名 組 合 員 番 号
住 所 ()

賦 課 額								賦 課 額									
年 月 日	賦 課 基 準			賦課地積	夫 役 換 算	備 考	年 月 日	賦 課 基 準			賦課地積	夫 役 換 算	備 考				
	種 別	夫 役	換 算 額					種 別	夫 役	換 算 額							
			円	m ²		円				円	m ²		円				
賦 課 通知書		賦 課 額		徴 収 済 額				徴 収 未 済 額				延 滞 利 息		過 怠 金			
日 付	番 号	夫 役 換 算 人員 金額	入 金 年月日	勞 務		現 金		夫 役 換 算 人員 金額	再 通知書 日 付 番 号	入 金 年月日	日 数	金 額	再 通知書		入 金 年月日	日 数	金 額
				出 役 換 算 人員 金額	出 役 換 算 人員 金額	日 付 番 号	日 付 番 号										
		円			円		円					円					円

様式 12 - 3

夫 役 通 知 書 (現 品)

夫役通知書 (現品)				領 収 書				領 収 済 通 知 書				原 符 (控)			
第 号	住所 氏名			第 号	住所 氏名			第 号	住所 氏名			第 号	住所 氏名		
平成 年度 第 期分				平成 年度 第 期分				平成 年度 第 期分				平成 年度 第 期分			
夫役人員	人			夫役人員	人			夫役人員	人			夫役人員	人		
換算金額	円			換算金額	円			換算金額	円			換算金額	円		
算出基礎	賦課基準		賦課 地積 算出基礎	賦課基準		賦課 地積 算出基礎	賦課基準		賦課 地積 算出基礎	賦課基準		賦課 地積 算出基礎	賦課基準		賦課 地積 算出基礎
	種別	夫役 換算額		種別	夫役 換算額		種別	夫役 換算額		種別	夫役 換算額		種別	夫役 換算額	
		円	m ²		円	m ²		円	m ²		円	m ²		円	m ²
場 所				場 所				場 所				場 所			
出役期間				出役期間				出役期間				出役期間			
年月日から 年月日まで の間 人				年月日から 年月日まで の間 人				年月日から 年月日まで の間 人				年月日から 年月日まで の間 人			
上記のとおり御出役願います。 現金をもって代納される場合は、 平成 年 月 日までに納入願います。				上記のとおり をもって領収 しました。				上記のとおり をもって領収 しましたから通知します。				平成 年 月 日発行			
平成 年 月 日				平成 年 月 日				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
〇〇土地改良区 理事長 某 ㊟				領収者 某 ㊟				領収者 某 ㊟ 〇〇土地改良区理事長 殿				領収者 某			

(注) 欄外に「1 この賦課の算定について不服がある場合は、この賦課処分があったことを知った日の翌日から起算して30日以内に、〇〇土地改良区に対して審査請求をすることができる。」、「2 この賦課の算定について不服がある場合は、上記1の審査請求のほか、この賦課金通知書のあったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、〇〇土地改良区を被告として、賦課の取消しの訴えを提起することができる。」と教示しなければならない。

様式 12-4

賦課金再通知書（夫役現品）

賦課金（夫役現品）再通知書		領収書		領収済通知書		原符（控）	
第号	住所 氏名	第号	住所 氏名	第号	住所 氏名	第号	住所 氏名
平成 年度 第 期分	平成 年度 第 期分	平成 年度 第 期分	平成 年度 第 期分	平成 年度 第 期分	平成 年度 第 期分	平成 年度 第 期分	平成 年度 第 期分
金額	円	金額	円	金額	円	金額	円
賦課金（夫役現品）	円	賦課金（夫役現品）	円	賦課金（夫役現品）	円	賦課金（夫役現品）	円
延滞 利息	円	延滞 利息	円	延滞 利息	円	延滞 利息	円
過怠金	円	過怠金	円	過怠金	円	過怠金	円
計	円	計	円	計	円	計	円
平成 年 月 日付通知の賦課金と延滞利息並びに平成 年 月 日付の賦課金督促状による過怠金を平成 年 月 日までに納入願います。 平成 年 月 日		上記のとおり領収しました。 平成 年 月 日		上記のとおり領収しましたから通知します。 平成 年 月 日		平成 年 月 日発行 平成 年 月 日領収	
〇〇土地改良区 理事長 某 ㊟		領収者 某 ㊟		領収者 某 ㊟ 〇〇土地改良区理事長 殿		領収者 某	

（注） 番号は賦課金又は夫役現品の通知書番号を記載する。

様式 13

納 入 告 知 書

納入通知書		領 収 書		領収済通知書		原 符 (控)	
第 号	住所 氏名	第 号	住所 氏名	第 号	住所 氏名	第 号	住所 氏名
平成 年度 第 期分		平成 年度 第 期分		平成 年度 第 期分		平成 年度 第 期分	
科 目	款 項	科 目	款 項	科 目	款 項	科 目	款 項
	説明目		説明目		説明目		説明目
金 額		金 額		金 額		金 額	
円		円		円		円	
摘 要		摘 要		摘 要		摘 要	
上記のとおり平成 年 月 日までに納入願います。		上記金額を領収しました。		上記金額を領収しましたから通知します。		平成 年 月 日発行 平成 年 月 日領収	
平成 年 月 日 〇〇土地改良区 理事長 某 ㊟		平成 年 月 日 領収者 某 ㊟		平成 年 月 日 領収者 某 ㊟ 〇〇土地改良区理事長 殿		領収者 某	

様式14

補助金（交付金及び助成金）台帳

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	交付決定額	受領日	受領金額	未交付残高

様式15

受託金台帳

（単位：円）

受託業務等の名称	委託者	契約締結日	契約金額	受領日	受領金額	未収金額

様式16

その他未収金台帳

(単位：円)

未収金の名称	相手方	支払 期限日	未収金額	受領日	受領金額	未収残高

(注) 補助金等、受託金及び賦課金等に係るものは除く。

様式17

未払金台帳

(単位：円)

委託業務等の名称	相手方	契約 締結日 (又は 支払期 限日)	契約金額	支払日	支払金額	未払金額

様式 18

工 事 総 括 簿

日 付	項	工 種	施行箇所 又は番号	種 類	設 計 予 算 額	出 来 高			附 記
						請 負	直 営	計	
					円				

様式 19

請 負 工 事 簿

日 付	項	工 種	施行箇所 又は番号	数 量	設計予算額	請 負 額	出来高金額	支 出 額	附 記
					円	円	円	円	

(注) 1 設計予算額、請負額に変更があったときは、その都度当該欄に記入する。
 2 工事種別の設計予算額の一部即ち工事の一部を請負にした場合は、設計予算はそのままとして、一部である旨を付記欄に記入すること。

様式 20

直 営 工 事 簿

年 月	項	工 種	施 行 箇 所 又 は 番 号	種 類	数 量	設 計 予 算 額	出 来 高					附 記	
							数 量	資 材 費	数 量	労 務 費	数 量		雑 費
						円		円		円		円	

(注) 1 月 末 高 と に 記 入 入 寸 材 工 事 中 に 使 用 し た 金 額 の み を 記 入 し 、 労
 2 出 来 及 び 別 の 設 計 入 支 算 と し て の 記 入 、 入 部
 3 務 工 種 別 の そ の 設 計 入 支 算 と し て の 記 入 、 入 部
 予 算 額 は そ の 設 計 入 支 算 と し て の 記 入 、 入 部
 の 一 部 を 直 営 し た 場 合 は 、 設 計
 の 一 部 を 付 記 欄 に 記 入 す る こ と 。

様式 21

事 業 用 地 買 収 補 償 簿

日 付	工 種	種 別	買 収 補 償 所 在 地	数 量	被 買 収 補 償 者 氏 名	予 算 額	支 出 額		附 記
							買 収	補 償	
						円	円	円	

様式 22

工 事 用 資 材 受 払 簿

款 項 説明種目

年月日	受						払				残				検収又は領収印
	工種	品目	購入先	数量	単価	金額	工種	品目	数量	品目	数量	単価	金額		
						円							円		

(注) 1 事業別別に別冊とす。一致していること。
 2 品目別主簿に別冊の一致していること。
 3 会計主簿と別冊の一致していること。
 4 証書額と別冊の一致していること。
 5 合計額と別冊の一致していること。

様式 23

労 務 者 出 役 簿

何々工事

日付	期別		工種	出役 日数	歩掛	日給額	支給額	責任者印	氏名	附記
	月	上下 期								
						円	円			

様式 24

土 地 改 良 施 設 台 帳

1 土地及び権利の部

取得年月日 (登記年月日)	整理 番号	土地の所在	地 目		地 積	用 途	取得価額	備 考
			台 帳	現 況				
					m ²		千円	

- (注) 1 整理番号は「1-〇」「2-〇」というように枝番を付して、工作物の整理番号との関連番号とすることが望ましい。
 2 備考欄においては、「所有権」又は「区分地上権」等権利の種類等について記載するものとする。

2 工作物の部

取得年月	整理 番号	種類又は名称	所 在	構造及び規模	数 量	取得価額	備 考
						千円	

- (注) 1 廃棄又は移管したときは赤線で抹消して備考欄にその旨記載する。
 2 国営造成施設等で管理を委託された施設については記載しないものとする。
 3 備考欄においては、造成年度、造成主体、耐用年数又は減価償却累計額等その他参考となる事項について記載するものとする。

様式 25

固 定 資 産 台 帳 (土 地 改 良 施 設 を 除 く)

1 土 地 の 部

取得年月日	土地の所在	地 目		地 積	用 途	取 得 価 額	備 考
		台 帳	現 況				
				m ²		円	

2 建 物 の 部

取得年月日	建物の種類	建物の名称	棟 数	坪 数	取 得 価 額	備 考
			棟	m ²	円	

3 機 械 の 部

取得年月日	所 在 地	名 称	数 量	構造馬力等	取 得 価 額	備 考
					円	

(注) 1 その他の固定資産もこれに準ずる。
 2 処分した時は取得年月日、取得価額のところに赤記して、処分価格は、備考欄に記載する。

様式 26

区債及び借入金台帳(項 説明種目)

借入決議			年 月 日		借入条件					
目 的					貸付決定	年 月 日				
借入先						第 号				
金 額	円		円		保 証 人					
利 率										
据置並びに償還期限	据置期限	年	月	日	据置期限	年	月	日	担 保	
償還財源									払込期日	
そ の 他									半年賦金	
年月日	命 令 番 号	摘 要	支 払 金 額				借入残高			
			借入金額	元 金	利 息	計				
		円	円	円	円	円	円			

(注) 区債、借入金1件ごとに一葉とする。

様式 27

そ の 他 資 産 負 債 台 帳 (資 産 の 部)

(科 目)

年 月 日	摘 要	債 権 発 生 額	回 収 済 額	債 権 残 額	備 考
		円	円	円	

そ の 他 資 産 負 債 台 帳 (負 債 の 部)

(科 目)

年 月 日	摘 要	債 務 発 生 額	支 払 済 額	債 務 残 額	備 考
		円	円	円	

様式 28

備 品 台 帳

日 付	摘 要	品 名	購 入				引 渡		附 記
			購入先	数 量	単 価	金 額	使用先	数 量	

- (注) 1 日付欄には、取得日、引渡日、売却日等を記入すること。
 2 摘要欄には、購入費が何れの科目から支払われたかを記入すること。
 3 売却、棄却の場合は、購入欄に赤記すること。
 4 附記欄には、当該備品の耐用年数を記入すること。

様式 29

消 耗 品 受 払 簿

(品 目 単 位 名 称)

年 月 日	摘 要	受				払				残			
		購入先	数 量	単 価	金 額	使用先	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
					円				円			円	

- (注) 1 会計主要簿と一致していること。
 2 証拠書類とは一致していること。
 3 摘要欄には、払出の相手先を記入すること。
 4 月計及び累計を記入すること。

様式 30

積立金台帳

積立金の名称 ()

年度	運用方法	運用先	運用			期首期末残高等					備考	
			預入日	満期日	利率	期首残高	追加額	払戻額	運用益	期末残高		

(注) 1 各積立金毎に一葉として作成し、年度単位で追記する。
 2 運用方法欄には、銀行預金、債権、郵便貯金等の種別を記載する。

[様式31]

退職給与金要支給額台帳

平成〇年〇月〇日現在

氏名	採年 月 用日	経過年数	支給率	支給計算額 基準額	要支給額	摘要

伝票制採用区における収支計算出納 入金命令決裁等添付用

[様式32A]

入金伝票		No. _____		会計年度		年度	
コード				納入者	住所氏名		
款	項	説明種目	事由		金額		

[様式33A]

出金伝票		No. _____		会計年度		年度	
コード				支払者	住所氏名		
款	項	説明種目	事由		金額		

伝票制採用区における収支計算外出納決裁用

[様式32B]

入金伝票(兼入金命令) No. _____										会計年度		年度	
起案	年	月	日	No.	理事長	会計担当理事	事務局長	会計主任	係				
決裁	年	月	日										
伺い													
<input type="checkbox"/> 収支外 下記の金額を下記の者から収入してよろしいか。 会計担当													
記													
コード						納入者	住所氏名						
款	項	説明種目	事由					金額					

[様式33B]

出金伝票(兼支出命令) No. _____										会計年度		年度	
起案	年	月	日	No.	理事長	会計担当理事	事務局長	会計主任	係				
決裁	年	月	日										
伺い													
<input type="checkbox"/> 収支外 下記の金額を下記の者に支出してよろしいか。 会計担当													
記													
コード						支払者	住所氏名						
款	項	説明種目	事由					金額					

[様式34]

集 計 表 (証 拠 書 類 用)

平成	年度			
() 会計		
款 ()	項 ()	説明種目 (
)
			枚数	枚
			金額	円

- (注)
- 1 収入又は支出の証拠書類は、一年分をまとめて、予算の款、項及び説明種目の順序に区分して編てつし、各区分ごとに集計表をつけること。
 - 2 証拠書類の原本を他の科目に編てつしたため当該科目に編てつすることができないときは、その写しを作成して編てつすること。
 - 3 集計表に記載する金額は、当該年度末の収支計算書に計上する款、項及び説明種目の金額に一致しなければならない。